

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	1 人件費(農業委員会費)	215,273	△ 4,683	210,590
	県 農業委員会費補助金	16,754	0	16,754
	一般財源	198,519	△ 4,683	193,836
	◆ (1) 職員	170,446	△ 4,683	165,763
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 優良農地の確保推進事業	18,355	△ 18	18,337
	使 農用地証明等交付手数料	209	0	209
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	県 農業委員会費補助金	1,450	0	1,450
	県 国有農地管理事務費委託金	246	△ 18	228
	一般財源	16,449	0	16,449
	◆ (1) 国有農地・開拓財産管理事務事業	246	△ 18	228
	県委託金の交付内示に伴う減額			
	3 農業者年金受託事務事業	1,979	△ 183	1,796
	諸 農業者年金基金受託収入	1,979	△ 183	1,796
	農業者年金基金受託収入の交付内示に伴う事業費の減額			
	4 人件費(農業政策推進費)	183,142	△ 9,807	173,335
	一般財源	183,142	△ 9,807	173,335
	◆ (1) 嘱託	2,736	78	2,814
	◆ (2) 職員	172,974	△ 9,787	163,187
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,432	△ 98	7,334	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
5 次代につなぐ農業推進事業	46,554	△ 3,020	43,534	
国 地方創生推進交付金	2,251	0	2,251	
諸 その他収入	200	0	200	
一般財源	44,103	△ 3,020	41,083	
◆ (1) 天竜川下流地区水利状況等調査事業	9,892	△ 3,020	6,872	
事業費の確定に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	6 人件費(農業振興費)	218,400	1,317	219,717
	一般財源	218,400	1,317	219,717
	◆ (1) 嘱託	5,696	66	5,762
	◆ (2) 職員	197,394	1,010	198,404
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,858	241	15,099
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 生産・経営基盤強化事業	99,246	△ 11,885	87,361
	県 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	439	0	439
	県 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	46,649	△ 9,885	36,764
	一般財源	52,158	△ 2,000	50,158
	◆ (1) 農作物被害対策支援事業	87,135	△ 9,885	77,250
	県補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業(補助金)	12,000	△ 2,000	10,000
	補助対象となる利子額の不用見込み額の減額			
8 担い手育成支援事業	1,411,376	1,500,134	2,911,510	
県 農業次世代人材投資事業費補助金	107,902	△ 27,262	80,640	
県 経営体育成支援事業費補助金	926,924	876,043	1,802,967	
一般財源	376,550	651,353	1,027,903	
◆ (1) 農業次世代人材投資事業	107,902	△ 27,262	80,640	
申請見込み額の減に伴う交付金の減額				
◆ (2) 経営体育成助成事業(補助金)	1,282,824	1,527,396	2,810,220	
【国補正】【繰越明許費】				
①事業不採択に伴う減額及び国の補正予算に伴う補助金の追加				
・事業不採択に伴う減額 △82,824千円				
・国の補正予算に伴う追加 150,230千円(繰越明許費)				
農業経営に必要な機械、施設の導入に対する助成 27件				
②台風24号で被災した農業用施設等の復旧等に対する支援に要する経費の追加				
・農業者による要望額が予算額を上回ったこと及び第2回要望調査実施に伴う追加				
1,459,990千円(繰越明許費)				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	9 農産物生産振興事業	84,250	△ 14,082	70,168
	県 強い農業づくり事業費補助金	0	5,535	5,535
	県 産地パワーアップ事業費補助金	82,500	△ 19,617	62,883
	一 般 財 源	1,750	0	1,750
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う強い農業づくり事業費補助金の追加及び県補助金内示に伴う産地パワーアップ事業費補助金の減額			
	・強い農業づくり事業費補助金 5,535千円 台風24号で被災した集出荷貯蔵施設の復旧等に対する助成 1件			
	・産地パワーアップ事業費補助金 パイプハウス資材等購入 △63,476千円 野菜育苗施設導入 43,859千円 (繰越明許費)			
	10 環境保全型農業振興事業	6,500	△ 423	6,077
	県 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金	4,200	△ 318	3,882
	一 般 財 源	2,300	△ 105	2,195
	事業費の確定に伴う交付金の減額			
	11 中山間・山間地域振興事業	132,965	△ 1,381	131,584
	県 中山間地域等直接支払事業費補助金	91,634	△ 1,028	90,606
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	10,000	0	10,000	
一 般 財 源	31,331	△ 353	30,978	
◆ (1) 中山間地域等農業振興交付金事業	122,965	△ 1,381	121,584	
事業費の確定に伴う交付金の減額				
12 人件費 (農地利用費)	101,025	609	101,634	
一 般 財 源	101,025	609	101,634	
◆ (1) 嘱 託	0	2,805	2,805	
◆ (2) 職 員	78,766	1,757	80,523	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	22,259	△ 3,953	18,306	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	13 農地の確保と有効利用事業	49,356	△ 19,592	29,764
	使 農用地証明等交付手数料	180	0	180
	県 担い手への農地集積推進事業費補助金	2,550	△ 1,514	1,036
	県 荒廃農地等利活用促進補助金	13,325	△ 9,656	3,669
	一般財源	33,301	△ 8,422	24,879
	◆ (1) 耕作放棄地対策事業(交付金)	22,975	△ 17,271	5,704
	事業費の確定に伴う交付金の減額			
	◆ (2) 担い手への農地集積推進事業	5,868	△ 2,321	3,547
	事業費の確定に伴う交付金の減額			
	14 畜産振興支援事業	1,815	32,610	34,425
	県 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	0	32,610	32,610
	一般財源	1,815	0	1,815
	【国補正】【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う収益力強化への対応に必要な畜産施設整備に対する補助金の追加 肉用牛舎及び堆肥舎の整備に対する助成 1件			
	15 人件費(農業農村振興推進費)	176,285	1,288	177,573
	一般財源	176,285	1,288	177,573
◆ (1) 嘱託	11,605	2,043	13,648	
◆ (2) 職員	143,209	2,013	145,222	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,833	△ 2,768	12,065	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
16 国・県施行事業	107,668	△ 41,305	66,363	
一般財源	107,668	△ 41,305	66,363	
◆ (1) 県単独農業農村整備調査事業(負担金)	5,750	△ 1,375	4,375	
県事業費の確定に伴う負担金の減額				
◆ (2) 県営土地改良事業(負担金)	101,918	△ 39,930	61,988	
県事業費の確定に伴う負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	17 農業農村整備支援事業	231,329	△ 17,581	213,748
	県 多面的機能支払推進交付金	170,822	△ 14,065	156,757
	一般財源	60,507	△ 3,516	56,991
	◆ (1) 多面的機能支払交付金事業	224,995	△ 17,581	207,414
	事業費の確定に伴う執行差金の減額			
	18 農業農村整備償還助成事業	550,104	△ 5,237	544,867
	一般財源	550,104	△ 5,237	544,867
	◆ (1) 県営基幹水利施設補修助成事業(補助金)	53,516	△ 3,405	50,111
	事業費の確定に伴う補助金の減額			
	◆ (2) 団体営基盤整備促進助成事業(補助金)	6,209	△ 1,832	4,377
	事業費の確定に伴う補助金の減額			
	19 農道整備事業	73,085	△ 1,400	71,685
	県 土地改良事業費補助金	12,400	△ 700	11,700
	債 農道整備事業債	12,400	△ 700	11,700
	一般財源	48,285	0	48,285
	◆ (1) 農道整備県補助事業	24,800	△ 1,400	23,400
	県補助金内示に伴う減額			
	20 農業農村施設維持管理事業	192,908	△ 10,991	181,917
	財 ふるさと・水と土基金運用収入	149	98	247
	繰 ふるさと・水と土基金繰入金	810	△ 98	712
繰 旧春野地域自治区水窪ダム取水工事 補償基金繰入金	777	0	777	
諸 土地改良施設維持管理適正化事業費 交付金	30,870	△ 8,820	22,050	
諸 指定管理施設特定収入	10	0	10	
諸 その他収入	260	0	260	
一般財源	160,032	△ 2,171	157,861	
◆ (1) 土地改良施設維持管理適正化事業	43,731	△ 10,991	32,740	
事業費の確定に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	21 春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金積立金	1	2	3
	財 旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金運用収入	1	2	3
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	22 人件費(林業振興費)	147,799	△ 404	147,395
	一般財源	147,799	△ 404	147,395
	◆ (1) 職員	144,081	△ 467	143,614
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,718	63	3,781
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	23 林道等整備事業	559,962	△ 57,899	502,063
	国 美しい森林づくり基盤整備交付金	13,770	△ 2,268	11,502
	県 林道改良事業費補助金	70,991	0	70,991
	県 林道舗装事業費補助金	3,888	△ 3,888	0
	県 道整備事業費補助金	29,889	△ 7,047	22,842
	県 林業専用道整備事業費補助金	16,524	△ 8,152	8,372
	債 林道整備事業債	241,800	△ 35,500	206,300
	一般財源	183,100	△ 1,044	182,056
	◆ (1) 公共林道整備事業	93,960	△ 20,196	73,764
	国及び県補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 県営林道整備促進支援事業(負担金)	62,000	△ 12,000	50,000
	県事業費確定に伴う負担金の減額			
	◆ (3) 県単独林道整備事業	187,218	△ 9,719	177,499
県補助金内示に伴う減額				
◆ (4) 林業専用道整備事業	32,400	△ 15,984	16,416	
県補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	24 低コスト林業推進事業	72,449	6,661	79,110
	県 中山間地域林業整備事業費補助金	7,750	△ 7,750	0
	県 合板・製材生産性強化対策事業費補助金	0	29,110	29,110
	県 林業・木材産業構造対策事業費補助金	14,699	△ 14,699	0
	一般財源	50,000	0	50,000
	◆ (1) 林業機械・施設整備事業 (補助金)	22,449	6,661	29,110
	【国補正】【繰越明許費】			
	県補助金内示に伴う減額及び国の補正予算に伴う補助金の追加			
	・内示に伴う減額 △10,939千円			
	・国の補正予算に伴う追加 17,600千円 (繰越明許費)			
	高性能林業機械の購入に対する助成 2件			
	25 林業成長産業化推進事業	99,461	△ 38,737	60,724
	国 林業成長産業化推進事業費補助金	98,750	△ 98,750	0
	県 林業成長産業化推進事業費補助金	0	60,013	60,013
	一般財源	711	0	711
事業費の確定に伴う執行差金の減額				
26 森林環境基金積立金	3,012	1,044	4,056	
財 森林環境基金運用収入	12	44	56	
寄 森林環境基金費寄附金	3,000	1,000	4,000	
運用収入の確定及び寄附見込額の増に伴う積立金の追加				
27 農業集落排水事業特別会計繰出金	124,172	△ 2,013	122,159	
一般財源	124,172	△ 2,013	122,159	
農業集落排水事業特別会計における施設整備事業費の減に伴う繰出金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 人件費 (産業総務費)	115,336	△ 21,919	93,417
	使 市証紙収入	905	0	905
	一 般 財 源	114,431	△ 21,919	92,512
	◆ (1) 嘱 託	11,396	△ 593	10,803
	◆ (2) 職 員	96,533	△ 17,631	78,902
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,407	△ 3,695	3,712
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 商工業振興施設整備基金積立金	1,034,962	2,470,700	3,505,662
	財 商工業振興施設整備基金運用収入	93	457	550
	寄 商工業振興施設整備基金費寄附金	1,645	0	1,645
	一 般 財 源	1,033,224	2,470,243	3,503,467
	第三都田地区工場用地の売払収入の確定等に伴う積立金の追加			
	3 新・産業集積エリア整備事業	542,816	△ 47,278	495,538
	一 般 財 源	542,816	△ 47,278	495,538
	◆ (1) 工場用地開発事業	516,937	△ 47,278	469,659
	新・産業集積エリアにおける工場用地開発の事業執行に伴う執行差金の減額			
	4 都心機能集積支援事業	70,670	△ 22,705	47,965
	一 般 財 源	70,670	△ 22,705	47,965
	◆ (1) 都心業務機能集積促進助成事業	39,940	△ 19,598	20,342
	制度利用見込みの減に伴う都心オフィス進出支援事業費補助金の減額			
	◆ (2) 新川モール利活用推進事業	4,602	△ 3,107	1,495
新川モール再整備スケジュールの見直しに伴う施設維持管理経費等の執行差金の減額				
5 産業展示館運営事業	38,548	△ 3,247	35,301	
一 般 財 源	38,548	△ 3,247	35,301	
事業執行に伴う執行差金の減額				
6 人件費 (産業振興費)	271,497	13,364	284,861	
一 般 財 源	271,497	13,364	284,861	
◆ (1) 職 員	271,497	13,364	284,861	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	7 産業イノベーション推進事業	481,359	△ 38,084	443,275
	国 地方創生推進交付金	10,000	0	10,000
	国 地方大学・地域産業創生交付金	7,500	△ 7,500	0
	一般財源	463,859	△ 30,584	433,275
	◆ (1) 先端技術活用促進事業 (負担金)	75,500	△ 15,000	60,500
	国交付金の確定に伴う減額			
	◆ (2) 成長産業創出支援事業	161,373	△ 23,084	138,289
	制度利用見込みの減に伴う新産業創出事業費補助金の減額			
	8 創業支援事業	100,882	△ 19,664	81,218
	国 地方創生推進交付金	2,500	0	2,500
	一般財源	98,382	△ 19,664	78,718
	◆ (1) ベンチャー支援事業	85,220	△ 19,664	65,556
	制度利用見込みの減に伴う創業支援事業費補助金の減額			
	9 ベンチャー企業誘致事業	21,352	△ 4,000	17,352
	使 舞阪サテライトオフィス使用料	1,858	0	1,858
	諸 その他収入	251	0	251
	一般財源	19,243	△ 4,000	15,243
	◆ (1) サテライトオフィス誘致事業	21,352	△ 4,000	17,352
	中山間地域サテライトオフィスの整備未実施に伴う整備費等の減額			
	10 人件費 (企業立地推進費)	122,739	△ 8,395	114,344
一般財源	122,739	△ 8,395	114,344	
◆ (1) 嘱託	0	2,585	2,585	
◆ (2) 職員	115,332	△ 7,319	108,013	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,407	△ 3,661	3,746	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
11 企業立地推進事業	2,717,358	△ 285,993	2,431,365	
一般財源	2,717,358	△ 285,993	2,431,365	
◆ (1) 企業立地促進助成事業 (補助金)	2,700,000	△ 285,993	2,414,007	
企業の事業計画変更等に伴う企業立地支援事業費補助金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	12 人件費 (エネルギー政策費)	68,413	△ 1,984	66,429
	一般財源	68,413	△ 1,984	66,429
	◆ (1) 嘱託	8,505	83	8,588
	◆ (2) 職員	59,908	△ 2,067	57,841
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	13 新エネルギー等活用推進基金積立金	32,056	76	32,132
	財 新エネルギー等活用推進基金運用収入	4	76	80
	一般財源	32,052	0	32,052
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	14 人件費 (観光・シティプロモーション振興費)	237,569	△ 26,888	210,681
	諸 指定管理者納入金	12,074	0	12,074
	一般財源	225,495	△ 26,888	198,607
	◆ (1) 嘱託	14,629	△ 1,000	13,629
	◆ (2) 国際交流員	1,517	△ 266	1,251
	◆ (3) 職員	217,734	△ 21,933	195,801
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,689	△ 3,689	0
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	15 海外戦略推進事業	44,959	△ 1,969	42,990
	国 地方創生推進交付金	15,598	0	15,598
	一般財源	29,361	△ 1,969	27,392
	◆ (1) グローバル人材活用事業	7,072	△ 1,969	5,103
国際交流員等活用経費の事業執行に伴う執行差金の減額				
16 ふるさと納税事業	875,732	△ 291,240	584,492	
一般財源	875,732	△ 291,240	584,492	
今年度の寄附金の受入見込みに伴う減額				
17 観光施設整備基金積立金	27	196	223	
財 観光施設整備基金運用収入	27	196	223	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	1 人件費 (技術監理費)	163,766	△ 9,842	153,924
	一般財源	163,766	△ 9,842	153,924
	◆ (1) 嘱託	0	877	877
	◆ (2) 職員	134,105	△ 3,464	130,641
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	29,661	△ 7,255	22,406
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 人件費 (建築行政費)	226,168	3,472	229,640
	使 建築確認申請等手数料	16,745	0	16,745
	使 市証紙収入	10,663	0	10,663
	一般財源	198,760	3,472	202,232
	◆ (1) 嘱託	2,992	2,740	5,732
	◆ (2) 職員	207,941	4,177	212,118
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,833	△ 3,445	11,388
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	3 狭い道路拡幅整備事業	232,750	△ 6,412	226,338
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	77,160	△ 3,205	73,955
	一般財源	155,590	△ 3,207	152,383
	◆ (1) 国交付金事業	150,000	△ 5,650	144,350
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 拡幅整備助成事業 (補助金)	14,720	△ 762	13,958
	国補助金内示に伴う減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	4 地震対策推進事業	135,051	△ 27,800	107,251
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	33,372	△ 12,037	21,335
	県 緊急地震・津波対策等交付金	830	△ 657	173
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	8,685	0	8,685
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	45,300	△ 12,750	32,550
	一般財源	46,864	△ 2,356	44,508
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	109,095	△ 26,175	82,920
	国補助金内示及び実績見込みに伴う減額			
	◆ (2) 耐震シェルター整備費助成事業(補助金)	3,125	△ 1,625	1,500
	実績見込みに伴う減額			
	5 民間建築物アスベスト対策事業	11,153	△ 5,870	5,283
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	6,500	△ 3,643	2,857
	一般財源	4,653	△ 2,227	2,426
	◆ (1) 国交付金事業	11,153	△ 5,870	5,283
	国補助金内示及び実績見込みに伴う減額			
	6 人件費(公共建築費)	248,659	3,732	252,391
	一般財源	248,659	3,732	252,391
	◆ (1) 嘱託	3,043	2,953	5,996
	◆ (2) 職員	227,069	4,514	231,583
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,547	△ 3,735	14,812
今年度の執行見込みを勘案した補正				
7 公共建築物長寿命化推進事業	1,017,076	294,689	1,311,765	
国 学校施設環境改善交付金	0	46,293	46,293	
繰 資産管理基金繰入金	691,000	0	691,000	
債 公共施設長寿命化対策事業債	0	90,600	90,600	
一般財源	326,076	157,796	483,872	
【国補正】【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う事業費の追加				
・学校外壁及び屋根改修 北部中学校ほか10校				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	8 公共建築物耐震化推進事業	272,832	△ 27,000	245,832
	県 緊急地震・津波対策等交付金	67,500	0	67,500
	一 般 財 源	205,332	△ 27,000	178,332
	入札に伴う執行差金の減額			
	9 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	250,877	△ 1,800	249,077
	一 般 財 源	250,877	△ 1,800	249,077
	入札に伴う執行差金の減額			
	10 人件費 (道路企画費)	1,797,758	△ 14,089	1,783,669
	使 市証紙収入	313	0	313
	一 般 財 源	1,797,445	△ 14,089	1,783,356
	◆ (1) 嘱 託	37,363	10,169	47,532
	◆ (2) 職 員	1,623,144	△ 1,635	1,621,509
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	137,251	△ 22,623	114,628
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	11 道路関係調査事業	33,700	△ 7,800	25,900
国 道路交通調査事業費補助金	6,000	△ 2,600	3,400	
一 般 財 源	27,700	△ 5,200	22,500	
◆ (1) 道路交通調査事業	27,100	△ 7,800	19,300	
国補助金内示に伴う減額				
12 交通安全施設等整備・修繕事業	2,785,055	△ 5,704	2,779,351	
市 現年課税分 (事業所税)	992,000	15,000	1,007,000	
交 交通安全対策特別交付金	467,000	△ 40,000	427,000	
分 電線共同溝整備事業費負担金	0	100	100	
国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	424,325	△ 24,457	399,868	
債 土木施設整備事業債	311,700	18,300	330,000	
一 般 財 源	590,030	25,353	615,383	
◆ (1) 国交付金事業	771,500	△ 5,704	765,796	
【国補正】 【繰越明許費】				
国補助金内示に伴う減額及び国の補正予算に伴う工事請負費の追加				
・国補助金内示に伴う減額	△35,704千円			
・国の補正予算に伴う工事請負費の追加	30,000千円 (繰越明許費)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	13 道路照明灯LED化更新事業	205,580	△ 6,600	198,980
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	96,800	△ 12,100	84,700
	債 土木施設整備事業債	71,100	5,000	76,100
	一 般 財 源	37,680	500	38,180
	◆ (1) 国交付金事業	176,000	△ 6,600	169,400
	国補助金内示に伴う減額			
	14 市道整備事業	1,023,421	△ 37,376	986,045
	市 現年課税分(事業所税)	77,000	95,000	172,000
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	25,850	825	26,675
	国 道整備事業費補助金	190,000	△ 19,438	170,562
	債 土木施設整備事業債	589,600	△ 21,700	567,900
	一 般 財 源	140,971	△ 92,063	48,908
	◆ (1) 国交付金事業	427,000	△ 37,376	389,624
	国補助金内示に伴う減額			
	15 国県道整備事業	901,164	20,002	921,166
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	258,500	△ 6,899	251,601
	国 防衛施設周辺整備費補助金	9,149	△ 93	9,056
	県 地震・津波対策促進費交付金	46,000	17,824	63,824
	債 土木施設整備事業債	568,500	24,300	592,800
	一 般 財 源	19,015	△ 15,130	3,885
	◆ (1) 防衛施設周辺整備事業	13,071	△ 130	12,941
国補助金内示に伴う減額				
◆ (2) 国交付金事業	470,000	20,132	490,132	
国補助金内示に伴う事業費の追加				
16 スマートインターチェンジ関連整備事業	1,242,510	△ 122,070	1,120,440	
国 社会資本整備総合交付金(道路)	140,800	△ 3,835	136,965	
国 スマートインターチェンジ関連整備 事業費補助金	220,000	△ 77,000	143,000	
債 土木施設整備事業債	657,300	△ 37,100	620,200	
一 般 財 源	224,410	△ 4,135	220,275	
◆ (1) 国交付金事業	656,000	△ 122,070	533,930	
国補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	17 人件費 (道路保全費)	248,516	△ 6,621	241,895	
	一般財源	248,516	△ 6,621	241,895	
	◆ (1) 嘱託	8,757	△ 83	8,674	
	◆ (2) 職員	228,615	△ 6,531	222,084	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,144	△ 7	11,137	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	18 道路維持修繕事業	9,225,854	80,000	9,305,854	
	分 道路維持管理費負担金	2,250	0	2,250	
	分 橋りょう整備事業費負担金	0	4,964	4,964	
	分 道路修繕費負担金	404	0	404	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	1,332,632	44,000	1,376,632	
	国 原田橋関連整備事業費補助金	836,000	0	836,000	
	県 橋りょう整備事業費負担金	9,675	△ 4,721	4,954	
	県 道路維持管理費負担金	6,459	0	6,459	
	債 土木施設整備事業債	1,479,000	69,100	1,548,100	
	一般財源	5,559,434	△ 33,343	5,526,091	
	◆ (1) 国交付金事業	3,997,875	80,000	4,077,875	
	路線間組替に伴う事業費の追加				
	19 道路防災事業	953,276	219,500	1,172,776	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	291,500	108,250	399,750	
債 土木施設整備事業債	246,100	125,200	371,300		
一般財源	415,676	△ 13,950	401,726		
◆ (1) 国交付金事業	580,000	219,500	799,500		
【国補正】【繰越明許費】					
国補助金内示に伴う減額及び国の補正予算に伴う事業費の追加					
・国補助金内示に伴う減額 △252,500千円					
・国の補正予算に伴う事業費の追加 472,000千円 (繰越明許費)					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	20 橋りょう耐震補強事業	568,999	13,908	582,907
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	271,699	8,250	279,949
	県 橋りょう整備事業費負担金	7,200	△ 798	6,402
	県 地震・津波対策促進費交付金	60,000	15,448	75,448
	県 緊急地震・津波対策等交付金	4,000	△ 364	3,636
	債 土木施設整備事業債	199,700	10,500	210,200
	一 般 財 源	26,400	△ 19,128	7,272
	◆ (1) 国交付金事業	493,999	15,000	508,999
	【国補正】【繰越明許費】 路線間組替に伴う減額及び国の補正予算に伴う工事請負費の追加 ・路線間組替に伴う減額 △80,000千円 ・国の補正予算に伴う工事請負費の追加 95,000千円(繰越明許費)			
	◆ (2) 県補助事業	12,000	△ 1,092	10,908
	入札に伴う執行差金の減額			
	21 過疎対策道路修繕事業	93,520	0	93,520
	債 土木施設整備事業債	92,000	△ 100	91,900
	一 般 財 源	1,520	100	1,620
	◆ (1) 単独事業	93,520	0	93,520
事業内各路線の執行見込みに伴う、節間の事業費組替				
22 県債償還金負担金	717,649	470,017	1,187,666	
一 般 財 源	717,649	470,017	1,187,666	
地震・津波対策促進費交付金の交付額の増に伴う県債償還金負担金の追加				
23 人件費(河川費)	111,090	3,496	114,586	
一 般 財 源	111,090	3,496	114,586	
◆ (1) 再任用短時間勤務職員	7,432	△ 51	7,381	
◆ (2) 職 員	100,882	3,547	104,429	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	24 河川改良事業	999,461	△ 60,000	939,461
	市 現年課税分(事業所税)	353,000	0	353,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (河川)	47,000	△ 2,000	45,000
	県 広域河川改修事業費補助金	15,666	△ 667	14,999
	債 土木施設整備事業債	355,800	△ 600	355,200
	一 般 財 源	227,995	△ 56,733	171,262
	◆ (1) 国交付金事業	94,000	△ 4,000	90,000
	【国補正】【繰越明許費】 国補助内示に伴う減額及び国の補正予算に伴う工事請負費の追加 ・国補助金内示に伴う減額 △24,000千円 ・国の補正予算に伴う工事請負費の追加 20,000千円(繰越明許費)			
	◆ (2) 単独事業	905,461	△ 56,000	849,461
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	25 港湾整備事業(負担金)	26,400	△ 9,900	16,500
	一 般 財 源	26,400	△ 9,900	16,500
	県事業費の確定に伴う負担金の減額			
	26 人件費(都市計画総務費)	180,938	△ 9,983	170,955
	一 般 財 源	180,938	△ 9,983	170,955
	◆ (1) 再任用短時間勤務職員	3,718	△ 830	2,888
	◆ (2) 職 員	176,902	△ 9,153	167,749
	今年度の執行見込を勘案した補正			
	27 人件費(土地政策費)	223,270	640	223,910
	使 屋外広告物許可等手数料	22,586	0	22,586
使 市証紙収入	16,591	0	16,591	
一 般 財 源	184,093	640	184,733	
◆ (1) 嘱 託	5,714	△ 1,605	4,109	
◆ (2) 職 員	216,987	2,245	219,232	
今年度の執行見込を勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	28 土地利用適正化事業	154,162	△ 150,000	4,162
	一般財源	154,162	△ 150,000	4,162
	◆ (1) 浜松版スマートタウン開発支援事業 (補助金)	150,000	△ 150,000	0
	年度内に事業執行が見込まれないことに伴う減額			
	29 まちづくり推進事業	5,901	△ 1,535	4,366
	一般財源	5,901	△ 1,535	4,366
	◆ (1) 土地利用協議会活動支援事業	2,035	△ 1,535	500
	年度内に事業執行が見込まれないことに伴う減額			
	30 人件費(交通政策推進費)	102,978	285	103,263
	一般財源	102,978	285	103,263
	◆ (1) 再任用短時間勤務職員	3,718	△ 92	3,626
	◆ (2) 職員	99,260	377	99,637
	今年度の執行見込を勘案した補正			
	31 交通計画推進事業	18,781	△ 1,139	17,642
	一般財源	18,781	△ 1,139	17,642
	◆ (1) 総合交通計画推進事業	16,612	△ 1,139	15,473
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	32 公共交通推進事業	298,303	△ 56,058	242,245
	諸 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金過年度収入	5,485	△ 16	5,469
	一般財源	292,818	△ 56,042	236,776
◆ (1) バス交通等対策助成事業	262,969	△ 20,724	242,245	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 鉄道駅バリアフリー化設備整備費 助成事業(補助金)	35,334	△ 35,334	0	
国補助金内示に伴う協調補助未執行分の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	33 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	438,112	74,455	512,567	
	県 天竜浜名湖鉄道経営助成基金造成資金補助金	120,700	19,166	139,866	
	財 天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入	12	71	83	
	寄 天竜浜名湖鉄道経営支援事業費寄附金	33,000	△ 2,280	30,720	
	繰 天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金	208,100	38,332	246,432	
	諸 天竜浜名湖鉄道経営助成基金造成資金市町負担金	41,126	10,330	51,456	
	一 般 財 源	35,174	8,836	44,010	
	◆ (1) 経営助成事業 (補助金)	208,100	38,332	246,432	
	車両検査費用にかかる補助金の追加				
	◆ (2) 魅力向上事業	33,000	△ 2,280	30,720	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (3) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	197,012	38,403	235,415	
	車両検査費用に対する追加支援額及び運用収入の確定に伴う積立金の追加				
	34 人件費 (市街地整備事業費)	352,808	△ 5,671	347,137	
	一 般 財 源	352,808	△ 5,671	347,137	
	◆ (1) 嘱 託	8,571	△ 898	7,673	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,432	△ 83	7,349	
	◆ (3) 職 員	336,451	△ 4,690	331,761	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	35 高塚駅北公共団体区画整理事業	161,879	△ 3,651	158,228	
	市 現年課税分 (都市計画税)	116,000	0	116,000	
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	8,000	△ 1,100	6,900	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (区画)	11,000	△ 990	10,010	
債 都市計画事業債	14,400	△ 900	13,500		
一 般 財 源	12,479	△ 661	11,818		
◆ (1) 国交付金事業	35,000	△ 3,000	32,000		
国補助金内示に伴う減額					
◆ (2) 単独事業	126,879	△ 651	126,228		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	36 組合等区画整理支援事業	232,000	△ 26,400	205,600
	市 現年課税分 (都市計画税)	20,000	0	20,000
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	121,000	△ 24,200	96,800
	債 都市計画事業債	89,100	△ 2,000	87,100
	一般財源	1,900	△ 200	1,700
	◆ (1) 中瀬南部土地区画整理組合支援事業 (補助金)	232,000	△ 26,400	205,600
	国補助金内示に伴う減額			
	37 市街地再開発組合支援事業	2,296,000	△ 264,000	2,032,000
	市 現年課税分 (都市計画税)	124,000	0	124,000
	国 社会資本整備総合交付金 (再開発)	1,128,000	△ 132,000	996,000
	債 都市計画事業債	880,200	△ 90,000	790,200
	一般財源	163,800	△ 42,000	121,800
	◆ (1) 旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業	1,996,000	△ 200,000	1,796,000
	【繰越明許費】 国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 常盤町西街区優良建築物等整備支援事業 (補助金)	300,000	△ 64,000	236,000
	国補助金内示に伴う減額			
	38 都市計画道路整備事業	1,591,145	△ 66,324	1,524,821
	市 現年課税分 (都市計画税)	256,000	56,000	312,000
	分 電線共同溝整備事業費負担金	300	0	300
	国 社会資本整備総合交付金 (街路)	44,000	△ 22,880	21,120
国 防災・安全社会資本整備交付金 (街路)	647,185	△ 73,117	574,068	
債 都市計画事業債	508,400	26,900	535,300	
一般財源	135,260	△ 53,227	82,033	
◆ (1) 国交付金事業	1,256,700	△ 66,324	1,190,376	
【繰越明許費】 国補助金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	39 天竜川駅周辺整備事業	643,798	△ 4,765	639,033
	市 現年課税分 (都市計画税)	73,000	0	73,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (街路)	314,415	0	314,415
	債 都市計画事業債	243,900	△ 4,300	239,600
	一般財源	12,483	△ 465	12,018
	◆ (1) 国交付金事業	585,482	△ 4,765	580,717
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	40 人件費 (緑化推進費)	140,053	△ 1,702	138,351
	一般財源	140,053	△ 1,702	138,351
	◆ (1) 嘱託	5,859	△ 3	5,856
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,689	△ 3,689	0
	◆ (3) 職員	130,505	1,990	132,495
	今年度の執行見込を勘案した補正			
	41 緑化推進センター運営事業	76,178	△ 2,000	74,178
	使 公園使用料	12	0	12
	一般財源	76,166	△ 2,000	74,166
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	42 館山寺総合公園運営事業	280,847	△ 2,964	277,883
	市 現年課税分 (入湯税)	60,200	0	60,200
	市 滞納繰越分 (入湯税)	100	0	100
	使 公園使用料	139	0	139
国 社会資本整備総合交付金 (公園管理)	3,750	△ 3,750	0	
国 防災・安全社会資本整備交付金 (公園整備)	0	2,268	2,268	
一般財源	216,658	△ 1,482	215,176	
◆ (1) 一般整備事業	169,604	△ 2,964	166,640	
事業執行に伴う執行差金及び国補助金内示に伴う減額				
43 花と緑の基金積立金	500	△ 200	300	
寄 花と緑の基金費寄附金	500	△ 200	300	
寄附金見込額の減に伴う積立金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	44 人件費 (公園事業費)	115,364	△ 1,904	113,460	
	一般財源	115,364	△ 1,904	113,460	
	◆ (1) 嘱託	2,672	24	2,696	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,718	△ 31	3,687	
	◆ (3) 職員	108,974	△ 1,897	107,077	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	45 公園整備事業	609,281	△ 110,727	498,554	
	市 現年課税分 (事業所税)	91,000	0	91,000	
	市 現年課税分 (都市計画税)	100,000	△ 36,000	64,000	
	国 社会資本整備総合交付金 (公園整備)	127,500	△ 26,500	101,000	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (公園整備)	17,500	△ 5,200	12,300	
	債 都市計画事業債	206,600	△ 33,200	173,400	
	一般財源	66,681	△ 9,827	56,854	
	◆ (1) 国交付金事業	335,152	△ 69,075	266,077	
	国補助金内示に伴う減額				
	◆ (2) 単独事業	117,817	△ 1,679	116,138	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (3) 浜松城公園整備事業	127,762	△ 36,935	90,827	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (4) 遠州灘海浜公園篠原地区東調査事業	27,700	△ 3,038	24,662	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	46 公園管理・活用事業	60,821	△ 4,078	56,743	
	使 市証紙収入	25	0	25	
一般財源	60,796	△ 4,078	56,718		
◆ (1) 公園敷地借上事業	60,821	△ 4,078	56,743		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	47 人件費 (公園管理費)	91,630	△ 1,056	90,574	
	一般財源	91,630	△ 1,056	90,574	
	◆ (1) 嘱託	0	2,571	2,571	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	11,121	△ 3,783	7,338	
	◆ (3) 職員	80,509	156	80,665	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	48 公園施設長寿命化事業	42,500	△ 15,636	26,864	
	国 社会資本整備総合交付金 (公園管理)	21,250	△ 7,818	13,432	
	一般財源	21,250	△ 7,818	13,432	
	◆ (1) 国交付金事業	42,500	△ 15,636	26,864	
	国補助金内示に伴う減額				
	49 人件費 (動物園費)	282,203	12,980	295,183	
	一般財源	282,203	12,980	295,183	
	◆ (1) 嘱託	14,568	△ 183	14,385	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,454	3,658	11,112	
	◆ (3) 職員	260,181	9,505	269,686	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	50 動物園施設整備基金積立金	2	12	14	
	財 動物園施設整備運用収入	2	12	14	
	運用収入の確定に伴う積立金の追加				
	51 人件費 (住宅費)	198,782	△ 633	198,149	
	使 住宅使用料	173,733	0	173,733	
	一般財源	25,049	△ 633	24,416	
◆ (1) 嘱託	19,677	1,069	20,746		
◆ (2) 職員	160,379	5,857	166,236		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,522	△ 7,559	10,963		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	52 市営住宅ストック総合改善事業	325,083	△ 11,399	313,684
	国 社会資本整備総合交付金 (住宅)	116,252	△ 22,803	93,449
	債 公営住宅建設事業債	154,500	△ 29,800	124,700
	一 般 財 源	54,331	41,204	95,535
	◆ (1) 国交付金事業	320,364	△ 11,399	308,965
	国補助金内示に伴う減額			
	53 急傾斜対策事業	142,960	△ 23,445	119,515
	寄 土木事業費寄附金	13,500	0	13,500
	一 般 財 源	129,460	△ 23,445	106,015
	◆ (1) 単独事業	92,910	△ 15,000	77,910
	入札に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 県営事業 (負担金)	50,050	△ 8,445	41,605
	県事業費の確定に伴う負担金の減額			
	54 下水道事業会計負担金	5,140,643	△ 2,758	5,137,885
	市 現年課税分 (入湯税)	9,000	0	9,000
市 現年課税分 (都市計画税)	2,695,000	0	2,695,000	
一 般 財 源	2,436,643	△ 2,758	2,433,885	
汚水資本費公費負担の減に伴う負担金の減額				